

高知県産業振興計画の推進によって
実現を目指す本県産業の姿

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量

出発点 (H30) 214億円 ⇒ 4年後 (R5) 228億円 ⇒ 10年後 (R11) 236億円
出発点 (H30) 64.6万m³ ⇒ 現状 (R元) 67.1万m³ ⇒ 4年後 (R5) 79.6万m³ ⇒ 10年後 (R11) 85万m³
※6年後のR7年に85万m³を達成

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化

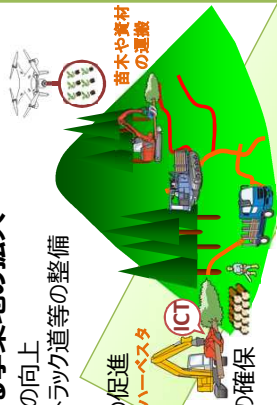
川上

柱1 原木生産の拡大

(1) 労働生産性の向上による事業地の拡大

- ・作業システムの改善による生産性の向上
- ・高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備
- ・作業システムの改善

【拡】 ICT等を活用したスマート林業の促進



(2) 皆伐と再造林の促進

- ・皆伐の促進
- ・林地台帳等を活用した事業地の確保
- ・皆伐に必要な作業道等の整備
- ・流通・加工事業者との連携強化

・再造林の促進

- ・地域ぐるみでの再造林推進の取り組みを強化
- ・再造林への支援と低コスト育苗の推進
- ・花粉対策苗等の生産体制の強化
- ・【新】持続可能な森づくりの推進

(3) 施業集約化の強化

- ・森の工場の拡大・推進
- 【拡】 森林資源情報の高度化及び活用
- ・施業の集約化を促進
- ・間伐の推進



川中

柱2 木材産業のイノベーション

(1) 高品質な製材品の供給体制の整備

- ・需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
- 【拡】 製材加工の共同化・協業化等の促進
- ・乾燥機等の施設整備への支援 (JAS対応)



(2) 製材事業者の生産・経営力の強化

- ・事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- ・経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
- ・既存製材工場の労働力確保対策の実施

(3) 木材・木製品の高付加価値化の推進 (A材の活用)

- ・非住宅分野向けの高付加価値製品の開発 (チーム・ティンバライズとの連携)
- ・高付加価値製品の販路開拓



(4) プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化

- ・TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備
- ・県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- ・需要にマッチした生産供給体制 (SCM：サプライチェーンマネジメント) の確立

(5) 森の資源を余すことなく活用

- ・小規模木質バイオマス発電所の整備 (熱電併給)
- ・幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進 (熱利用)

サプライチェーン
マネジメントの構築

川下

柱3 木材利用の拡大
(建築士等への戦略的アプローチ)

(1) 木造建築に精通した建築士等の育成

- ・林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
- ・全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- ・木造建築の設計・技術支援
- ・木造建築のノウハウ収集・普及



(2) 施主の木材利用に関する理解の醸成

- ・施主の木材利用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携)
- ・CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携)
- 【拡】 TOSAZAIセンター (提案・相談窓口) によるブッシュ型提案



(3) マーケティング戦略の強化

- ・非住宅建築物の木造化・木質化の推進 (経済同友会等との連携)
- ・県産材を活用した木造住宅建築の支援
- ・流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
- ・海外への販売促進



(4) 関西圏での木材利用に関する提案の強化

- 【新】 TOSAZAIセンターに関西駐在員を配置
- 【新】 万博・I R関連施設への土佐材利用の提案

担い手

柱4 担い手の育成・確保

(1) 林業大学校の充実・強化

- 【拡】 リカレント教育の更なる充実強化
- 【拡】 新たな木造建築士育成の仕組みづくり
- ・研修生確保対策の強化

(2) きめ細かな担い手育成・確保の強化

- ・女性就業者の確保
- ・移住希望相談者に向けた各種相談会の開催
- ・小規模林業の推進



分野の目指す姿		○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地	
分野を代表する目標		木材・木製品製造業出荷額等 原木生産量	出発点 (H30) 214億円 ⇒ 4年後 (R5)228億円 ⇒ 10年後 (R11)236億円 出発点 (H30)64.6万m3 ⇒ 現状 (R元)67.1万m3 ⇒ 4年後 (R5)79.6万m3 ⇒ 10年後 (R11)85万m3 ※6年後のR7年に85万㎡を達成
戦略の柱		1 原木生産の拡大	2 木材産業のイノベーション
戦略の方向性		・川下の需要に応じた弾力的な原木生産と持続可能な森林づくりを推進する	・加工・流通・販売の効率化を推進する ・プロダクトアウトからマーケットインへの転換を推進する
戦略目標		・民有林の原木生産量 (年間) ③466万m3 → ⑤59万m3 → ⑪85万m3 ・民有林の再造林面積 (年間) ③263ha→①250ha→⑤630ha→⑪690ha	・県産製材品の出荷量 (年間) ③135千m3→⑤169千m3→⑪181千m3 ・関西圏 (三重県を含む) への県産製材品の出荷量 (年間) ③23千m3→⑤31千m3→⑪34千m3
取組方針・主な「具体的な取り組み」		1. 労働生産性の向上による事業地の拡大 ◆作業システムの改善による生産性の向上 ・高性能林業機械の導入 ・10tトラック等の整備 ・作業システムの改善 ・ [拡充] ICT等を活用したスマート林業の促進 2. 皆伐と再造林の促進 ◆皆伐の促進 ・林地台帳等を活用した施業地の確保 ・皆伐に必要な作業道等の整備 ・流通・加工事業者との連携強化 ◆再造林の促進 ・地域ぐるみでの再造林推進の取り組みを強化 ・再造林への支援と低コスト育林の推進 ・花粉対策苗等の生産体制の強化 ・ [新規] 持続可能な森づくりの推進 3. 施業集約化の強化 ◆森の工場の拡大・推進 ・ [拡充] 森林資源情報的高度化及び活用 ・施業の集約化を促進 ◆間伐の推進	1. 労働生産性の向上による事業地の拡大 ◆作業システムの改善による生産性の向上 ・高性能林業機械の導入 ・10tトラック等の整備 ・作業システムの改善 ・ [拡充] ICT等を活用したスマート林業の促進 2. 皆伐と再造林の促進 ◆皆伐の促進 ・林地台帳等を活用した施業地の確保 ・皆伐に必要な作業道等の整備 ・流通・加工事業者との連携強化 ◆再造林の促進 ・地域ぐるみでの再造林推進の取り組みを強化 ・再造林への支援と低コスト育林の推進 ・花粉対策苗等の生産体制の強化 ・ [新規] 持続可能な森づくりの推進 3. 施業集約化の強化 ◆森の工場の拡大・推進 ・ [拡充] 森林資源情報的高度化及び活用 ・施業の集約化を促進 ◆間伐の推進
3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)		4 担い手の育成・確保	
戦略の方向性		・木造建築にかかる技術・意匠力の向上を図る ・木の魅力の発信と理解醸成を図る ・県外企業の情報収集力を強化する ・県内企業とのマッチングを推進する	・優れた人材を育成・確保する
戦略目標		・県内における非住宅建築物の木造率 (床面積ベース) (年間) ③17.1%→①15.4%→⑤20.0%→⑪25.0% ・建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数 (累計) ③0→①2→⑤44→⑪44 ・関西圏における建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数 (累計) ③0→①1→⑤6→⑪6	・林業就業者数 (累計) ③1,589人→⑤1,670人→⑪1,720人 ※椎茸・薪炭等の312名を含む
取組方針・主な「具体的な取り組み」		1. 木造建築に精通した建築士等の育成 ◆林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成 ◆全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成 ◆木造建築の設計・技術支援 ◆木造建築のノウハウ収集・普及 2. 施主の木材利用に関する理解の醸成 ◆施主の木材利用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携) ◆ [拡充] CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携) ◆TOSAZAIセンター (提案・相談窓口) によるブジシ型提案 3. マーケティング戦略の強化 ◆非住宅建築物の木造化・木質化の推進 (経済同友会等との連携) ◆県産材を活用した木造住宅建築の支援 ◆流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大 ◆海外への販売促進 4. 関西圏での木材利用に関する提案の強化 ◆ [新規] TOSAZAIセンターに関西駐在員を配置 ◆ [新規] 万博・IR関連施設への土佐材利用の提案	1. 林業大学校の充実・強化 ◆ [拡充] リカレント教育の更なる充実強化 ◆ [拡充] 新たな木造建築士育成の仕組みづくり ◆研修生確保対策の強化 2. きめ細かな担い手育成・確保の強化 ◆女性就業者の確保 ◆移住希望相談者に向けた各種相談会の開催 ◆小規模林業の推進 3. 林業事業者の経営基盤の強化 ◆ [拡充] 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ◆森林施業プランナーの育成 ◆事業者における経営基盤の強化と労働環境の改善